

府省名	調査主体	6 年度予算額	7 年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	本省調査	1,565	1,545	▲20	—

事案の概要

デジタル教科書は、平成30年の学校教育法等の改正により使用が可能とされている。文部科学省は、令和3年度から、小・中学校等を対象にデジタル教科書の提供・普及促進を図る実証事業を実施しており、一部の教科において紙の教科書との併用が行われている。

令和6年度予算においては、「デジタル教科書購入費」（約16億円）として、以下の予算を計上している。

- ・ 英語：全て（100％）の小・中学校等に提供（小学校5年生から中学校3年生を対象）
- ・ 算数・数学：一部（55％）の小・中学校等に提供（同上）

他方で、文部科学省の実証事業（令和6年3月の成果報告書）によると、デジタル教科書を「毎授業で使用」と回答した教員の割合は、英語：18％、算数：13％、数学：8％となっており、十分に活用されているとは言い難い。

1人1台端末の普及等によりデジタル教科書の活用は進んでいくと見込まれる。他方で、児童生徒数が減少する中においても、単価増等により、紙とデジタルを合わせた教科書購入費は増加傾向であり、財政負担の観点からも教科書の在り方を検討する必要があることから、デジタル教科書の活用状況等について調査を実施した。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. デジタル教科書の活用状況等

紙とデジタルの教科書が「併用」とされている結果、使い慣れている紙の教科書が使用され、デジタル教科書の活用が進んでいないことが推測される。デジタル教科書のメリットを多くの教員が共有し活用を促すような取組（教育委員会や学校による研修等の組織的な取組）を進めつつ、例えば、デジタル教科書を導入した教科については、デジタル教科書の使用を原則とし、紙の教科書の在り方を見直すなど、紙からデジタルへのシフトを検討すべきである。

2. デジタルコンテンツの扱い

教科書において二次元コード（QRコード）が大幅に増加しており、その先のデジタルコンテンツの作成コストを教科書の単価に反映することについての要望があるが、当該コストは、教科書の単価に反映すべきものではない。むしろ、紙とデジタルの併用となっている現状においては、二次元コードの増加に伴う教科書の頁数の抑制等を通じて、紙とデジタルを合わせた教科書購入費の抑制を図るべきである。

反映の内容等

1. デジタル教科書の活用状況等

デジタル教科書の効果的な活用方法に関する情報不足が、活用率が低い一因であったため、組織的な研修などを通じて、デジタル教科書の活用意義や効果的な活用方法に対する理解を促進することについて文部科学省から周知した。また、デジタル教科書を導入している小・中学校等に対し、デジタル教科書を積極的に活用するよう、令和6年9月の事務連絡で周知した。

さらに、令和6年7月、中央教育審議会にデジタル教科書推進WGを設置し、引き続きデジタル教科書の在り方について紙の教科書との関係や制度的位置付けも含め検討を行うこととした。

2. デジタルコンテンツの扱い

二次元コード先のデジタルコンテンツは、教科書外の付随的教材であることから、その作成コストは従前より教科書の定価改定に反映しておらず、今後も教科書外の付随的教材については定価改定の考慮事項としないこととした。紙とデジタルを合わせた教科書購入費の抑制については、教科書が民間の著作物であることから、そのコスト削減は各教科書発行者による取組が必要となるものの、次期学習指導要領改訂やデジタル教科書推進WGの議論を踏まえた教科書編集時に、文部科学省が各教科書発行者と発行コスト削減に向けて可能な取組について調整を進めることとした。